

<資料>

教職相談活動報告

小谷健一

はじめに

教員養成センターが開設されて2年目となった。昨年度以上に教員養成という視点を明確にして、教員に求められる資質・能力、学校での児童生徒等の実態を意識しながら相談に当たった。

1 相談概要

来談者実人数は、平成27年1月23日現在で49名、延べ人数は395名であった。相談者実人数、延べ人数ともに昨年度以上に増加している。特に、延べ人数は、ほぼ1.5倍となった。学年別人数は、大学院生5人、4年生30人、3年生11人、1年生3人であった。また、学部別では、地域学部38人、工学部6人、農学部5人であった。

相談内容は、大部分が教員採用試験に関するものであった。その他としては、教職に対する適性、実際の教員の仕事や授業、学校の子どもや保護者の実態等の内容であった。

採用試験については、受験先を選定するに当たって、試験の動向だけでなく各県の教育施策を参考に等、より自分の適性を生かそうとする傾向が感じられた。また、4年生を中心に、次年度からの実際の教員生活を意識して、教員の仕事や生活に関わる様々な内容の相談が寄せられた。

2 教員採用試験に向けての取り組み

相談内容の大部分を占める採用試験については、4月当初から様々な相談があったが、各県の試験の動向や教育施策等の受験先選定に関するもの、採用試験の対策、準備の仕方に関するもの、面接や集団討議、模擬授業等に関するものが大きな柱であった。

これらの相談に対して、学生の情報収集への支援と情報提供に努めるとともに、面接や集団討議、模擬授業に関しては、学生と相談しながら、受験日程に合わせて計画的に練習を積み重ねていった。

面接練習、模擬授業等への参加者は27人であった。学部別では地域学部26人、工学部1人であった。

また、面接・集団討議の練習は、参加者全員に対して延べ109回実施した。模擬授業は延べ31回実施した。昨年度より開始時期を早めて、4月から2次試験の終わる9月まで継続した。

3 外部指導者による面接指導

面接指導については、教員採用試験の対策であると同時に、教員養成センターが実施する教職相談活動の一環であるという考えから、その指導を通して、教師の仕事に対する理解を深めたり教員としての心構え、意欲等を高めたりすることを大切にしたい。昨年度に引き続き学校現場での教職経験豊富な現職・退職校長による面接指導を実施した。

1回目は6月27日（金）に行い、集団面接と集団討議を行った。参加者は、地域学部17人、農学部1人、合計18人であった。受験校種別では小学校13人、中学校4人、高等学校1人であった。

2回目は6月30日（月）に行い、1回目と同様に集団面接と集団討議を行った。参加者は地域学部17人、農学部1人、その他1人、合計19人であった。受験校種別では、小学校10人、中学校3人、高等学校1人、特別支援学校5人であった。

2回とも指導者は現職・退職校長の各1人ずつで、合計4人の方々をお願いした。単なる面接指導にとどまらず、学校の現状、子どもの見方や接し方、教員としての心構え等についても幅広く話していただいた。

4 成果と課題

- ・相談内容が採用試験に関わるもの、あるいは、それ以外のものであっても、教員養成の観点から、今後教員に求められるであろう資質・能力や学校現場の実態を意識して相談に当たった。特に採用試験の面接指導については、学生が自己分析を通して自分のよさを見つけてアピールできるように、さらに、それを生かすための方策等について考えるための支援を行った。また、教員への適性を考える上で、教員の仕事や学校に対する理解を深めることは大切であると考え、学校の研究会や研修会への参加の機会を設けた。これらの取り組みは、教職についての理解や教員を目指す意欲の向上に効果的であると感じた。
- ・教員採用試験については、各県が面接試験等を重視して自己表現力やコミュニケーション能力、学校現場での課題対応力等を試す傾向が強まっている。したがって、学生には、学生同士のみならず、いろいろな立場の人とのコミュニケーションを大切にするとともに努めて子どもと関わる機会をもつことが必要であると感じた。
- ・教職に関する図書が充実してきたこともあってか、今年度は相談の前後、あるいは相談に関係なく教職学習室を利用する学生の姿が目立つようになった。教職についての理解を深める上で望ましい傾向である。相談活動の中でも活用を促していきたい。

小谷健一（教員養成センター）